

# 誰もやりたくない仕事ゆえに起きた年金保険料不正免除

(週刊ダイヤモンド「データフォーカス」欄、2006年7月15日号)

一橋大学教授 高山憲之

今年5月、社会保険庁による国民年金保険料不正免除問題(図1)が発覚した。

この間の報道で気になったことがいくつかある。

第1に、「悪いのは地方組織」であり、社会保険庁の中央組織はウソの報告で騙された被害者だ、という構図である。

年金保険料の徴収業務は今や誰もがやりたがらない仕事の1つになっている。その仕事を引き受けさせられているのが社会保険庁の地方組織だ。誰もがやりたくない仕事なのに中央からきついノルマが課せられる。ノルマ達成のため、安易な便法に走ったというのが地方組織関係者の言い分ではないのか。

「誰もがやりたがらない仕事」という基本構造にメスを入れずに再発防止と称して法令順守の徹底を中央が地方に呼びかけても、年金保険料の滞納率(図2)引き下げは期待できない。

第2に、「収納率80%」という目標設定に疑問がある。収納率は本来、100%に目標設定すべきだ。2007年度という期限つきだとはいえ、なぜ100%に届かない中途半端な80%が目標なのか。税金の場合、収納率80%が目標だと言ったら、叱られるに決まっている。その常識が年金保険料には適用されないとしたら、年金保険料のあり方そのものに無理があることになる。

第3に、期待されるような保険料徴収能力は、そもそも社会保険庁に備わっているのか。個人別・世帯別の所得情報を正確に捕捉し、不正申告を正す能力を有していること、滞納者には財産差し押さえを含む行政処分を適切に行うこと、等が最低限もとめられる。

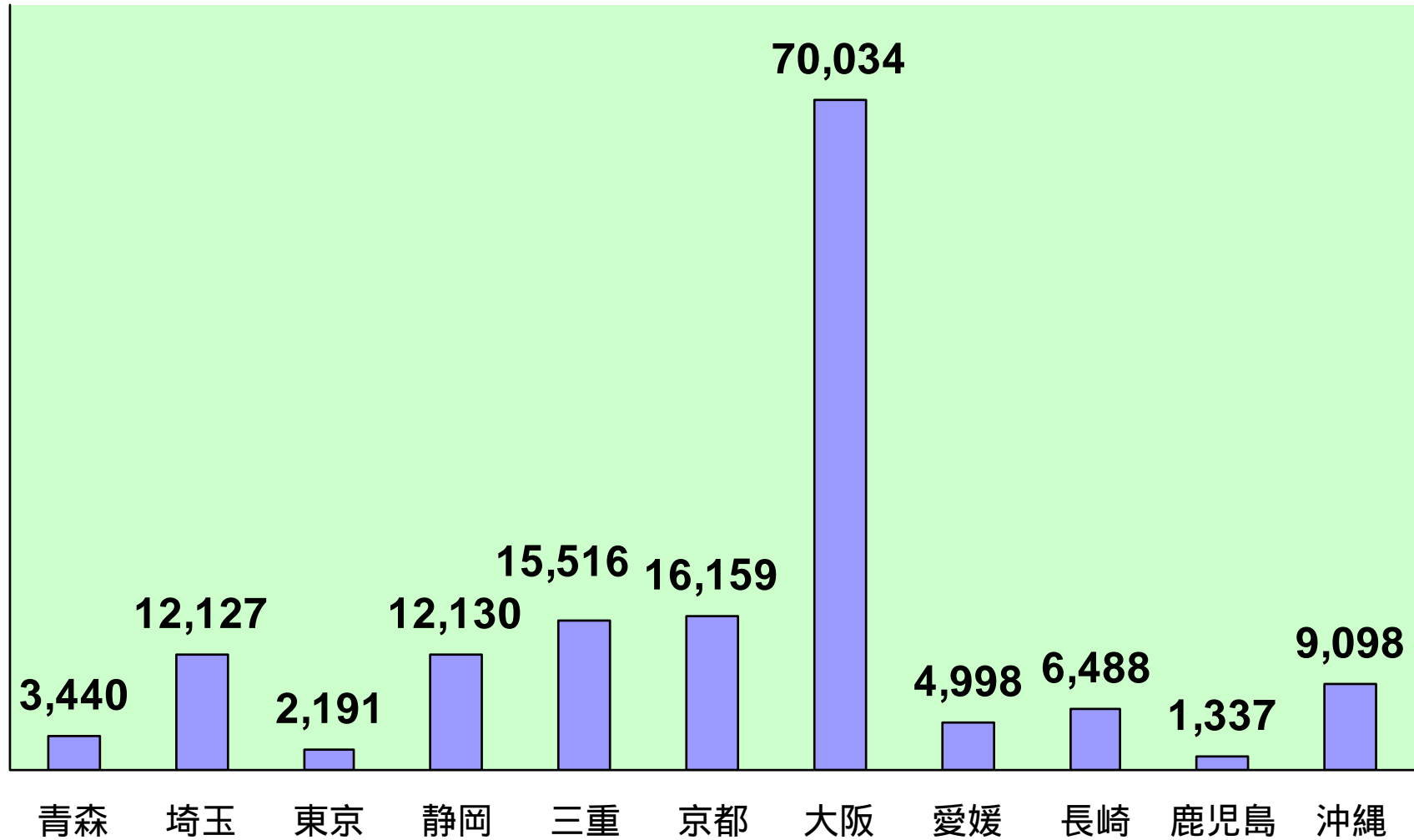
現在の日本で、その能力に最も恵まれているのは国税庁(税務署)であり、保険料徴収業務は国税庁へ移管するべきではないのか。

第4に、その国税庁でさえ年金保険料、とくに国民年金の保険料徴収業務を引きうけることをいやがっている。誰もがやりたがらない仕事だからである。

この基本構造にメスを入れることこそが今回の不祥事を避けるための抜本的解決策にほかならない。そのためには国民がみずから進んで年金保険料を納めたいとなるような仕組みに年金制度を改める必要がある。

図1 国民年金保険料の不正免除件数(2006年6月13日時点)

(人)



## 図2 国民年金保険料の滞納

